

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第44期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4-1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	39,784	39,096	43,288	46,420	46,094
経常利益 (百万円)	5,117	6,049	9,496	10,316	9,363
当期純利益 (百万円)	2,552	3,060	4,878	5,623	5,930
純資産額 (百万円)	86,557	81,734	84,419	87,903	92,115
総資産額 (百万円)	99,068	92,548	96,220	102,852	107,234
1株当たり純資産額 (円)	2,302.05	2,190.16	2,280.85	2,391.63	2,510.71
1株当たり当期純利益 (円)	67.89	81.61	129.61	150.64	159.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.4	88.3	87.7	85.5	85.9
自己資本利益率 (%)	3.0	3.6	5.9	6.5	6.6
株価収益率 (倍)	30.9	27.8	25.2	28.5	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,499	3,958	3,677	△1,208	3,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,607	△705	△1,919	△816	△819
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,457	△2,266	△1,977	△639	△823
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,119	10,246	9,966	7,269	8,998
従業員数 (名)	1,301	1,258	1,244	1,264	1,281

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	37,920	36,369	41,578	45,989	43,960
経常利益 (百万円)	4,476	5,438	8,420	9,719	7,645
当期純利益 (百万円)	2,187	2,775	4,497	5,518	4,952
資本金 (百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数 (千株)	37,600	37,600	37,600	37,600	37,600
純資産額 (百万円)	82,795	77,311	79,760	83,289	86,477
総資産額 (百万円)	94,873	87,454	91,658	99,679	103,509
1株当たり純資産額 (円)	2,202.00	2,071.64	2,154.96	2,266.11	2,357.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.0 (15.0)	30.0 (15.0)	35.0 (15.0)	37.5 (17.5)	37.5 (17.5)
1株当たり当期純利益 (円)	58.18	74.00	119.44	147.89	133.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.3	88.4	87.0	83.6	83.5
自己資本利益率 (%)	2.7	3.5	5.7	6.8	5.8
株価収益率 (倍)	36.1	30.6	27.3	29.0	24.6
配当性向 (%)	51.6	40.5	29.3	25.4	28.1
従業員数 (名)	1,039	1,011	1,004	1,021	1,035

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算では、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	和歌山市大泉寺丁に資本金100万円をもって三伸精機株式会社(現提出会社)を設立し、手袋編機用半自動装置の製造販売を開始。
昭和37年2月	和歌山市手平に本社及び本社工場を移転、商号を島精機株式会社に変更。
昭和37年3月	商号を株式会社島精機製作所に変更。
昭和39年12月	全自動手袋編機の製造販売を開始。
昭和42年9月	全自動フルファッション衿編機の製造販売を開始し、横編機業界に進出。
昭和43年9月	業務拡張のため和歌山市坂田に本社及び本社工場を新設移転。
昭和54年7月	和歌山市坂田にニットマックエンジニアリング(株)(現連結子会社(株)ニットマック)を設立。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和55年1月	和歌山市神前に(株)シマファインプレス(現連結子会社)を設立。(昭和62年3月当社100%出資子会社となる。)
昭和56年3月	シマトロニックデザインシステム(SDS)の製造販売を開始。
昭和56年10月	ティーエスエム工業(株)(和歌山市井戸、現連結子会社)に50%を出資。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和57年1月	ニットデザインセンター(現トータルデザインセンター)を発足。
昭和57年6月	大阪市北区に大阪支店を開設。
昭和60年4月	当社太田営業所の業務をツカダ(株)(群馬県桐生市、現連結子会社(株)ツカダシマセイキ)に移管するとともに45%を出資。(昭和62年10月当社55%出資子会社となる。)
昭和60年8月	イギリスミルトンキーネズ市で現地法人を買収し、シマセイキヨーロッパ(SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 現連結子会社。平成13年4月レスター市に移転)とする。
昭和61年1月	台湾台北市に台北支店を開設。
昭和61年4月	アメリカニュージャージー州に現地法人シマセイキU.S.A.(SHIMA SEIKI U.S.A. INC. 現連結子会社)を設立。
昭和62年5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和62年10月	開発・生産・販売の一体化をはかるため、(株)島アイデア・センター、神谷電子工業(株)を吸収合併。
平成元年4月	株式の額面金額変更のための合併。
平成元年6月	第2世代のコンピュータ横編機シマトロニックジャカードコンピュータ横編機(SES)の製造販売を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。新本社ビル竣工。
平成4年2月	自動裁断機(P-CAM)の製造販売を開始。
平成4年5月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成6年10月	大阪府泉大津市に泉州支店を開設。
平成7年11月	完全無縫製型コンピュータ横編機(SWG)の製造販売を開始。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成8年5月	(株)マーキーズを設立(現連結子会社)。
平成9年10月	多機能コンピュータ横編機(SWG-FIRST)を開発。
平成10年7月	東北シマセイキ販売(株)を吸収合併し、山形営業所、福島営業所を開設。
平成12年3月	東京支店を中央区日本橋に移転。
平成12年6月	IT機能を充実したALL in ONEコンセプトのデザインシステム(SDS-ONE)を発売。
平成13年3月	イタリアミラノ市にデザインセンターを開設。
平成14年4月	創立40周年記念行事としてファッションショーを開催。
平成16年4月	ホールゲームメント®横編機(SWG021)及び世界初の超ファインゲージ手袋編機(New SFG18ゲージ)を発売。
平成16年11月	フルシンカー機構搭載のコンピュータ横編機(New SES-Si)を発売。

(注) 当社(登記上の設立年月日 昭和51年8月24日)は、株式会社島精機製作所(実質上の存続会社)の株式額面金額を変更するため、平成元年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、以下特に記載のないかぎり、実質上の存続会社に関して記載しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業〕

(製造)

横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製品及び部品は当社で製造しております。

また、製品の一部部品につきましては、連結子会社 株式会社シマファインプレス、株式会社ニットマック、ティーエスエム工業株式会社及び非連結子会社 株式会社海南精密に製造を委託し、組立用部品として購入しております。

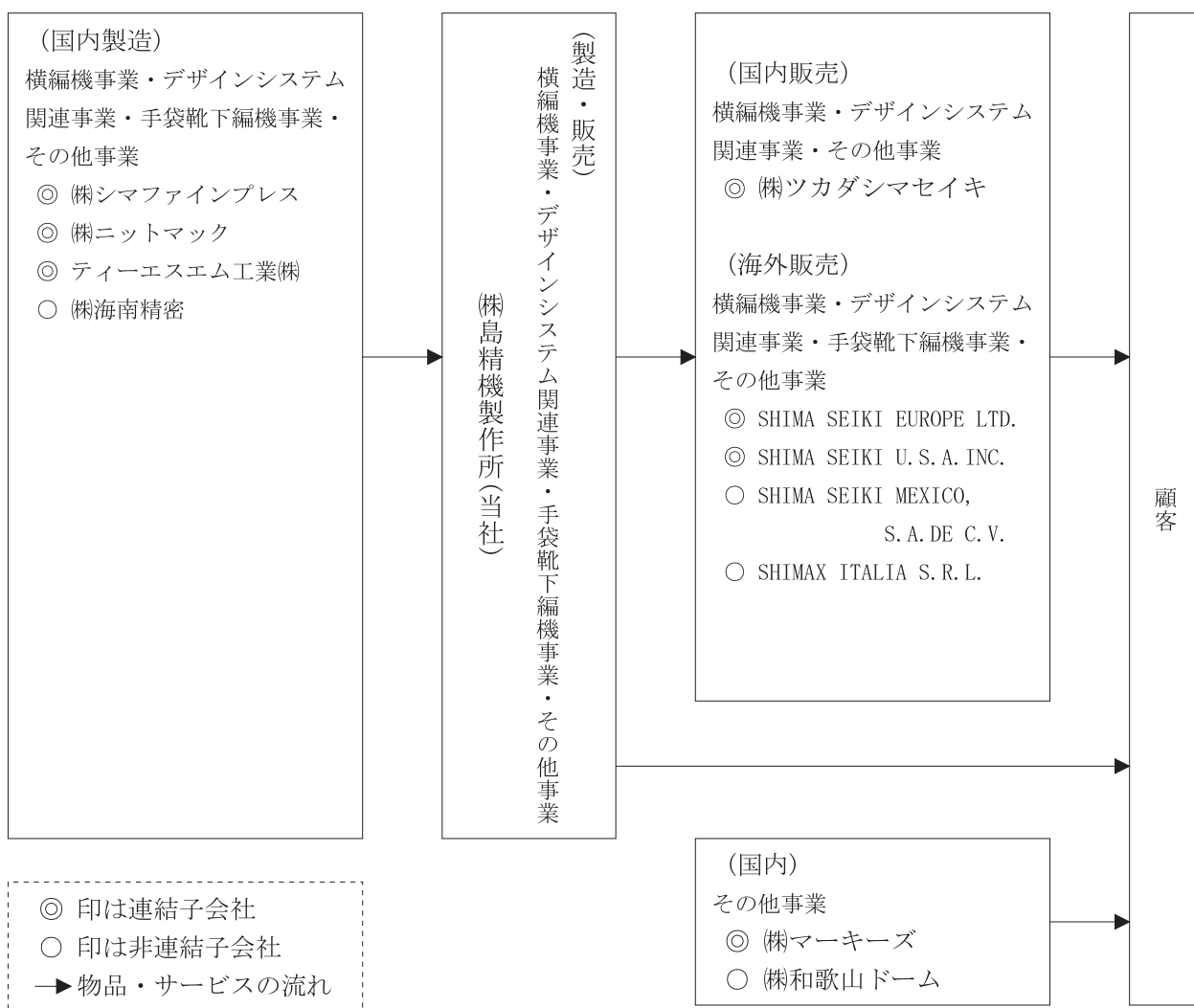
(販売)

国内販売及び海外販売は当社が需要者へ直接又は商社、代理店経由で販売しておりますが、国内販売の一部につきましては、連結子会社 株式会社ツカダシマセイキが、また海外販売の一部につきましては、連結子会社 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 及び非連結子会社 SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V. が販売を担当しております。

(その他)

株式会社マーキーズ（連結子会社 ホテル業）、株式会社和歌山ドームがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シマフインプレス (注) 2	和歌山市	60	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 3名
㈱ニットマック	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
ティーエスエム工業㈱	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 2名
㈱ツカダシマセイキ	群馬県太田市	12	同上	55	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
㈱マーキーズ	和歌山市	250	その他事業	100	当社資産を賃借しております。 役員の兼任 4名
SHIMA SEIKI U. S. A. INC. (注) 2	米国 ニュージャージー州	千米ドル 15,600	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	90	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	英国 レスター市	千英ポンド 1,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	847
デザインシステム関連事業	39
手袋靴下編機事業	61
その他事業	91
全社(共通)	243
合計	1,281

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,035	38.4	16.6	6,356,062

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全日本民間労働組合連合会及びJAM大阪 和歌山地区協議会に属し、組合員数は747名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、世界経済をけん引してきた米国、中国において原油高や投資抑制策などの影響により景気拡大のテンポが弱まる一方、わが国経済は、企業収益の改善が設備投資を押し上げ、雇用も底固いものの、個人消費の動向は依然不透明で「踊り場」局面にあります。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中にあつて、消費地でのホールガーメント®（無縫製ニット）横編機の浸透・拡販並びに、大規模市場における横編機の従来機種種のシェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、大規模生産拠点としての香港、中国の設備投資が引続き活発な推移となり、特に香港で売上を大幅に伸ばしたことで、アジア地域の重要性がますます高まりました。また欧州市場は中心であるイタリアが回復基調となりましたが、市場全体では若干減少となりました。前連結会計年度の急拡大により主要市場となった中東のトルコでは、調整色を強め売上は大幅に減少しました。手袋靴下編機については韓国、中国への売上が急減しましたが、海外売上高は、横編機のアジア市場での需要増が貢献したことで、402億68百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

国内市場では、輸入ニット製品比率が依然として高く業界環境は非常に厳しいなかで、付加価値の高いホールガーメント®製品の認知度が高まりましたが、設備投資の拡大にはつながらず、国内売上高は58億26百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、460億94百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

利益面につきましては、横編機増産に伴う稼働率の向上とともにコストダウンを進めましたが、香港、中国での販売競争や大口取引による価格低下に加え、トルコ向けの高利益率製品並びにホールガーメント®横編機の売上減少により売上総利益率が低下したことで、営業利益は、92億57百万円（前年同期比15.6%減）となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ為替差損が減少し、93億63百万円（前年同期比9.2%減）となりました。当期純利益は、特別損失の減少等により59億30百万円（前年同期比5.4%増）となり過去最高を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業では、重要な生産拠点となったアジア地域において、欧米などへの外需を中心としたボリュームゾーン商品の生産が活況を呈し、コンピュータ横編機の需要が急増しております。一方、消費地に対しては企画提案型企業として、ホールガーメント®特有の最終消費者へのメリットをアピールするため、今までにない新しい魅力のあるサンプルの蓄積による、独自のノウハウ、デザインさらにはデータまでをトータルサポートすることで、アパレル、ニットメーカーのクイックレスポンスなモノづくりに貢献し、知識集約型産業の構築を進めてまいりました。このように世界のニット生産においては二極化が鮮明になってきています。

海外市場におきましては、横編機の海外売上高全体の70%近くを占めるアジア市場の中でも、香港が対欧米への生産拠点として設備投資が活発な推移となり、輸入割当制限（クォータ）撤廃とも相まって、大幅に売上を伸ばしました。中国におけるニット商品の取引は輸出・内需ともに高水準な推移となったものの、金融引締め策の影響もあり売上は前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。欧州市場では、消費地型生産拠点のイタリアでミラノデザインセンターの機能強化に伴い、ホールゲーム®横編機の需要が回復基調で推移し、米国でも大型投資により売上増となりました。一方、前連結会計年度急速に拡大した中東のトルコでは、調整局面が続き売上は大幅な減少となりました。下期に投入した新機種「SES-Si」が香港、イタリアなどで導入が進んだこともあり、海外売上高は前年同期に比べ若干の増加となりました。

国内市場では、ホールゲーム®製品の店頭での認知度が高まりましたが、猛暑、暖冬といった天候要因や台風、地震などが相次いだことによる消費需要の落ち込みが、新規の設備投資の停滞に拍車を掛ける結果となり、国内売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。

横編機事業全体としては、売上高は389億79百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は122億27百万円（前年同期比4.6%減）となりました。販売台数はアジア市場の好調を反映し、3期連続で過去最高を記録しました。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界におけるデザイン企画とモノづくりの現場、流通、小売をITによって直結するツールとして、ALL in ONEコンセプトを持つ「SDS-ONE」の提案販売に注力したことで、高付加価値のモノづくりを支援する機能性と操作性の良さが高く評価されました。海外市場はイタリアをはじめとして堅調な推移となりましたが、国内市場で前年同期を若干下回った結果、売上高は18億95百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は6億98百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、中国市場での模倣機の影響などもあり、主要輸出先である韓国、中国で売上が大幅に減少し、売上高は26億10百万円（前年同期比48.1%減）、営業利益は7億87百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

（その他事業）

部品を中心とするその他事業の売上高は26億9百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は2億65百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場及び事業の種類別に状況は異なりますが、アジア向け横編機の売上の大幅増はあったものの、トルコ向け及び日本国内への横編機の売上減少並びに手袋編機の不振もあり、売上高は435億26百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は136億98百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

[欧州]

イギリスにおける横編機の販売は、ニット生産の冷え込みが依然として続き、売上高は4億21百万円（前年同期比47.3%減）、営業損失は95百万円（前年同期は営業利益52百万円）となりました。

[北米]

北米においては、ホールガーメント®横編機の大型投資が一部のニットメーカーで行われたことで、売上高は21億47百万円（前年同期比133.5%増）、営業利益は3億25百万円（前年同期は営業損失66百万円）となりました。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億28百万円増加し、当連結会計年度末残高は89億98百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の流動化や回収早期化に取り組んだことなどにより、営業活動で得た資金は33億46百万円（前年同期は12億8百万円の支出）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得等により、投資活動で使用した資金は8億19百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

自己株式の取得や配当金の支払等により、財務活動で使用した資金は8億23百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	40,428	110.2
デザインシステム関連事業	1,503	77.7
手袋靴下編機事業	2,032	40.0
合計	43,963	100.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	39,669	107.9	3,669	84.0
デザインシステム関連事業	1,889	94.8	74	54.9
手袋靴下編機事業	2,587	53.9	285	92.0
合計	44,146	101.4	4,030	83.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	38,979	106.0
デザインシステム関連事業	1,895	97.2
手袋靴下編機事業	2,610	51.9
その他事業	2,609	98.0
合計	46,094	99.3

- (注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	11,978	25.8	16,766	36.4
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED	4,950	10.7	5,786	12.6
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A. S.	9,462	20.4	—	—

- 2 当連結会計年度のTETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A. S.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、海外への売上比率が80%を超え、販売先は全世界にわたります。ユーザーであるアパレル・ファッション業界では、ボリュームゾーン商品においてはアジアや中東での生産・輸出量が増大し、欧米や日本などの消費地では、輸入品との競合に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、生産の二極化傾向を強めています。

このような状況の中で当社グループは、引続きユーザー業界全体の活性化を目指しており、最終消費者にメリットがあり付加価値の高い魅力ある商品づくりを企画提案してまいります。同時に、蓄積した高度な技術力で製品開発を続け競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

1 コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当社グループは、横編機業界トップとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、商品群、販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化を図ります。

そのために、機能性・操作性の向上、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガーメント®（無縫製ニット）横編機による知識集約型生産体制を構築するとともに、従来機種の販売において他社との競合が厳しいアジアや中東市場に対しては、ニットの生産性向上や魅力的な商品生産のノウハウをユーザーに提案することで、新たな市場の開拓及びシェアアップに取り組んでまいります。

ホールガーメント®横編機は、業界に対するトータルな企画提案活動が次第に実を結び、ホールガーメント®本来の高付加価値性やファッション性、消費地型生産に適したクイックレスポンスなどが確実に浸透してきています。今後も引続いて、デザインシステム「SDS-ONE」や高精細なプリントシステム「SIP-100F」などとも連動させながら、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報なども提供することにより、競合他社との差別化を鮮明にし、一層の拡販に努めてまいります。

2 ニットからテキスタイルにいたるアパレル関連業界全般へのデザインシステムの積極的な提案

長年培ってきたコンピュータグラフィックスにおけるハードウェア、ソフトウェアの技術を基盤に、当社グループではデザインシステムを、アパレル関連業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいりました。

今後さらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等のビジネスソリューションの手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつコストパフォーマンスに優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

3 手袋靴下業界への販売拡大

当社グループの手袋編機は、世界市場において圧倒的なシェアを有しておりますが、他産業の動向によって設備投資の波が現れやすい事業環境であることに加え、近年では中国市場における一部の模倣機の影響なども出ております。

今後、当社グループでは機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用／防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、ファッション性の高い商品などの用途開発を進めることで、新たな付加価値を備えた手袋／靴下を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強を図ります。

加えて、昨今の健康志向から五本指靴下への注目が高まっており、靴下編機の需要増も見込まれる状況となっております。

4 高収益体質の構築

引続き利益率向上のため、開発設計段階からの原価レベルでの抜本的見直しを行い、製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による収益率の向上に努めてまいります。

さらにグループ会社全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益体質の強化に取り組んでまいります。

5 リスク管理体制の強化

為替リスクについては、為替予約や売上債権の流動化等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、昨年6月に新設した経営管理部が中心となって、国・地域の業界動向や海外の代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信リスクの状況を適時適切に取締役会へ報告する体制をとっています。さらに、主要与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われる場合があります。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 特定の取引先への依存

当社グループの主要な輸出販売形態は海外代理店との直接販売取引であります。このため香港・中国・トルコ・イタリアなどの主要な販売地域を統括する少数の海外代理店に対する売上比率が高くなる傾向があり、売上債権額に占める割合も高くなります。国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努めることで迅速に対応できるよう備えておりますが、経済状況等の変化により海外代理店の財務状況が悪化する場合があるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上比率は87.4%であり、なかでも東南アジア地域への売上高は輸出売上高の69.5%を占めております。当地域での経済及び政治状況等の変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 事業展開地域での社会的な制度変更及び天変地異等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの事業展開地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 経済状況の悪化による需要の低迷
- (2) 予期しない法律または規制の変更
- (3) テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- (4) 地震等の天変地異の発生

5 衣料消費の動向や天候不順などによる影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやファッショントレンドに左右される傾向にあります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因の一つであり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如などにより知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を効果的に防止できない可能性があります、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、24億38百万円であります。

事業の種類別セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「EVER ONWARD(限りなき前進)」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

なお、平成16年6月10日付けをもって、開発部門の業務分掌を明確にし迅速かつフレキシブルな開発体制を確立することを目的に、メカトロ開発部第一グループをメカトロ開発部に、メカトロ開発部第二グループを制御システム開発部に、システム開発部をグラフィックシステム開発部にそれぞれ改称しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社のコア・ビジネスである横編機分野におきましては、世界のアパレル・ファッション業界で、魅力あるニットウェアづくりを行うための企画から生産体制のトータル・ソリューションを提案するため、クイックレスポンスに対応した消費地型のモノづくりができるホールガーメント®横編機の安定性を高め、機能面におけるバリエーション拡大に注力するとともに、トータルデザインセンターにおいては、ホールガーメント®を始めとしたオリジナルサンプルの開発に取組みました。具体的には、ホールガーメント®機のフラッグシップモデルである「SWG-X」において8ゲージタイプを新たに開発、ホールガーメント®特有の風合いや着心地、糸の素材感を生かした高級ミドルゲージの編成を可能にするるとともに、ホールガーメント®の編成に不可欠な「i-DSCS」(Digital Stitch Control System with Intelligence)を標準搭載することで、従来編成が困難であった特殊糸の編成や高速編成を可能としました。

また、世界標準機であるSESシリーズでは「SES122Si」「SES123Si」を開発、新たに軽量、コンパクトに改良したインターシャ装置を標準装備するとともに、高速化による生産性の向上と、よりカラフルで多彩な柄編成に加え静音性を実現しました。これにより刺繍や当社の無製版プリントシステムと連動させることで、より付加価値の高い製品づくりを行うことが可能となりました。

さらに、ホールガーメント®でノウハウを培った当社独自のスライドニードルを搭載した「SWG041」を開発、三次元編成のファッション小物の編成に適した編み幅16インチの小型ホールガーメント®機として、従来よりさらにバリエーションを広げました。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS-ONE」の持つALL in ONEコンセプトのもと、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、バーチャルサンプルの作成など、企画デザインから販売までのモノづくりの過程において必要なワークフローをトータルで提案するためのシステムとして、改良を進めました。さらに横編機SESシリーズに新たに開発した「Si」タイプのインターシャ編成と連動して、デザインサンプル作成を支援するためのループシミュレーション機能を大幅に充実、ニットサンプルの表裏を同時にシミュレーションしたバーチャルサンプルにより、企画検討の時間やコストを大幅に削減できるシステムを提供しました。

また自動マスキング機能を搭載することで、写真画像から糸や商品などの画像データを自動的に抜き出す画期的な画像処理技術を開発、切り抜き作業の生産性向上と画質の飛躍的な向上を実現するなど、画像処理技術の改良に取組みました。

さらに画像処理ツールとしてカレイド(万華鏡)やマンデルブロー図形の原理を利用することで、風景写真などの元画像から全く違うイメージの画像を簡単に作成し、ニットや布帛製品のプリント柄として「SIP-100F」さらには「P-CAM」シリーズなどと連動することで、アパレル業界における新しいモノづくりに貢献しております。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋編機では、当社の創業の原点である「SFG」シリーズに、世界初の超ファインゲージである18ゲージ搭載機(従来は15ゲージまで)を開発し量産化を実現しました。これにより医療用、家庭用のコーティング手袋や精密作業用さらにはファッション用として様々な用途が広がりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高の状況

海外市場では、アジア市場におけるコンピュータ横編機の設備投資が活発な推移となり、とりわけ対欧米生産拠点である香港において輸入割当制限（クォータ）撤廃とも相まって大幅に売上を伸ばしました。前連結会計年度に急速に拡大した中東のトルコでは調整局面が続き減少しましたが、欧州ではほぼ横ばい、その他の地域では米国でホールガーメント横編機の大型投資があり売上を伸ばしました。海外売上高全体では402億68百万円（前年同期比5.5%増）と増加し、売上高全体に占める海外売上高比率は87.4%（前年同期比5.2ポイント増加）となりました。海外売上高の地域別割合は東南アジア69.5%、欧州13.4%、中東11.2%、その他の地域5.9%となりました。

国内市場では、ホールガーメント製品の店頭での認知度が高まりましたが、猛暑、暖冬といった天候要因や台風、地震などが相次いだことで、新規の設備投資が停滞し、売上高は58億26百万円（前年同期比29.3%減）と大幅に減少しました。

主力の横編機事業では地域別には増減がありましたが、全体の売上高は389億79百万円（前年同期比6.0%増）となり、販売台数はアジア市場の好調を反映し、3期連続で過去最高を記録しました。

一方、手袋靴下編機事業では、中国市場での模倣機の影響もあり、売上高は26億10百万円（前年同期比48.1%減）と大幅に減少しました。

(2) 利益の状況

営業利益は横編機の増産に伴う稼働率の向上やコストダウンを進めましたが、香港、中国での販売競争による価格低下や、トルコ向けの高利益率製品及びホールガーメント横編機の売上減少により売上総利益率が低下したことで92億57百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ為替差損が減少し、93億63百万円（前年同期比9.2%減）となりました。売上高経常利益率は前年同期の22.2%から1.9ポイント低下し、20.3%となりました。

当期純利益は特別損失の減少等により過去最高の59億30百万円（前年同期比5.4%増）となり、1株当たり当期純利益（EPS）は159.97円となりました。

今後も引続き当社グループの目標とする経営指標をEPS200円以上と設定し、効果的な事業展開に尽力してまいります。

2 流動性および資金の源泉

(1) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は12億8百万円の支出でしたが、当連結会計年度は33億46百万円の収入となりました。これは販売競争が激化する中、債権の流動化や回収早期化に取組み、売上債権の増加を抑制したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得などに前連結会計年度とほぼ同額の8億19百万円の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、自己株式の取得等により8億23百万円の資金を使用しました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末から17億28百万円増加し、89億98百万円となりました。

(2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末における当社グループの株主資本比率は85.9%、流動比率は612.4%であり、健全かつ安定的な財務状態にあります。

今後も当社グループが将来にわたり世界のリーディングカンパニーとして強固な地位を占め、安定的に成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、良好な財務状態及び収益力の高い営業活動により、十分に調達することが可能と考えております。

次期においても成長段階にあるホールガーメント*横編機の市場への拡大を推進するとともに、グループ全般にわたる一層のコスト削減を進め、さらに業績の向上、収益力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産の効率化を図るための機械装置・金型の購入など、総額13億39百万円（有形固定資産分のみ）の投資を実施いたしました。

なお、事業の種類別セグメントに関連した設備投資については、当社及び主要な連結子会社が原則としてすべてのセグメントを分担しており、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載をしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	4,121	252	8,329 (150) [5]	1,023	13,727	975

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。
 2 上記中の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地の面積で、内数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	393	1,233

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	299	649	490 (34)	49	1,488	191

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
㈱シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	283	1,126

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	工場及び 製造設備等	1,600	57	自己資金	平成17年 3月	平成17年 12月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、142,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	37,600,000	37,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年12月17日	△2,000	37,600	—	14,859	—	21,724

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	69	34	192	91	3	16,586	16,975	—
所有株式数 (単元)	—	69,198	5,235	14,544	25,879	4	260,432	375,292	70,800
所有株式数 の割合(%)	—	18.44	1.39	3.88	6.90	0.00	69.39	100.00	—

(注) 1 自己株式934,443株は、「個人その他」に9,344単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島 正 博	和歌山市吹上四丁目3番33号	4,685	12.46
後 藤 明 史	和歌山市東高松四丁目1番17号	2,390	6.36
島 三 博	和歌山市吹上四丁目3番33号	1,980	5.27
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目1番1号	1,130	3.01
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	1,018	2.71
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,003	2.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	858	2.28
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	838	2.23
島 節 子	和歌山市神前37番地の78	776	2.06
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	730	1.94
計	—	15,410	40.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式934千株(2.49%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 934,400	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,594,800	365,948	同上
単元未満株式	普通株式 70,800	—	同上
発行済株式総数	37,600,000	—	—
総株主の議決権	—	365,948	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株島精機製作所	和歌山市坂田85番地	934,400	—	934,400	2.49
計	—	934,400	—	934,400	2.49

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月11日決議)	100,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	63,000	238,140,000
残存決議株式数及び価額の総額	37,000	161,860,000
未行使割合(%)	37.0	40.5

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	920,400

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり、安定的な経営基盤の確保に努め、積極的な設備投資、研究開発投資を行い、新製品、新技術の開発に傾注し、事業経営を進めてまいりました。

配当につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。この方針のもとに、配当性向も考慮しつつ各期の経営成績の状況などを勘案したうえで、配当額を決定してまいります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき17円50銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、1株につき普通配当を20円とさせていただきます。これにより中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき37円50銭となりました。

この結果、当期の配当性向は28.1%となりました。

なお、内部留保金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化並びに今後の事業の展開に備え、有効に活用する方針であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,985	2,580	3,380	4,840	4,380
最低(円)	1,901	1,707	2,255	3,050	3,050

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	3,740	3,870	3,540	3,720	3,460	3,470
最低(円)	3,310	3,370	3,230	3,370	3,300	3,230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	島 正 博	昭和12年3月10日生	昭和36年7月	三伸精機(株)(当社)設立 代表取締役社長(現任)	4,685
常務取締役	経理部長	田 中 雅 夫	昭和18年4月10日生	昭和38年5月 昭和57年10月 昭和58年6月 平成9年6月	積水樹脂(株)入社 当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長(現任)	120
取締役	経営管理部長	岩 倉 煌 一	昭和19年2月2日生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成元年8月 平成2年6月 平成2年7月 平成3年6月 平成12年6月 平成16年6月	(株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入行 当社に出向 社長室長 当社社長室長兼管理部長 当社取締役社長室長兼管理部長 当社入社 当社取締役経営企画室長 当社取締役企画部長 当社取締役経営管理部長(現任)	13
取締役	生産技術部長	京 谷 実	昭和22年8月24日生	昭和41年3月 昭和62年10月 平成2年6月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社取締役生産技術部長兼システム生産技術部長 当社取締役生産技術部長(現任)	31
取締役	資材部長	森 田 敏 明	昭和22年3月22日生	昭和40年3月 昭和63年3月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長 当社取締役資材部長(現任)	35
取締役	製造技術部長	和 田 隆	昭和22年11月15日生	昭和41年3月 平成4年3月 平成12年6月	当社入社 当社製造技術部長 当社取締役製造技術部長(現任)	48
取締役	営業部長 兼トータル デザイン センター部長	後 藤 明 史	昭和29年10月6日生	昭和52年3月 平成10年3月 平成11年2月 平成14年6月	当社入社 当社営業部長 当社トータルデザインセンター部長 当社取締役営業部長兼トータルデザインセンター部長(現任)	2,390
取締役	グラフィック システム 開発部長	島 三 博	昭和36年6月23日生	昭和62年3月 平成10年3月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社システム開発部長 当社取締役システム開発部長 当社取締役グラフィックシステム開発部長(現任)	1,980
取締役	企画部長	片 桐 正二郎	昭和25年10月1日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	(株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入行 当社に出向 総務部長 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役企画部長(現任)	2
取締役	輸出部長	梅 田 郁 人	昭和32年2月20日生	平成2年5月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社営業部泉州支店長 当社取締役輸出部長(現任)	152
取締役	総務部長	藤 田 紀	昭和25年3月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成16年6月	当社入社 当社総務部人事担当部長 当社取締役総務部長(現任)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	大川 修	昭和22年2月20日生	昭和46年6月 昭和62年10月 平成4年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常勤監査役(現任)	60
常勤監査役	—	沖殿 俊幸	昭和23年3月22日生	昭和45年3月 平成12年3月 平成15年6月	当社入社 当社物流部長 当社常勤監査役(現任)	7
監査役	—	的場 悠紀	昭和9年9月27日生	昭和35年4月 昭和43年4月 平成6年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 堂島法律事務所 開設 当社監査役(現任)	—
監査役	—	八杉 昌利	昭和18年3月1日生	平成13年8月 平成17年6月	八杉昌利税理士事務所 開設 当社監査役(現任)	—
計						9,561

(注) 1 監査役 的場悠紀及び八杉昌利は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役 島 三博は、代表取締役社長 島 正博の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、経営の効率化及び健全性、透明性の向上に努め、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は取締役11名で構成しており、社外取締役は選任していません。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、4名の監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名（非常勤）で構成されています。監査役は、取締役会及びその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行うとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また監査役会は定期的かつ必要に応じ開催しております。

あわせて、内部統制を強化するため内部監査室（3名）を設置しており、監査役とは各々の独立性を重視しながら、定期的な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施し、その状況を代表取締役に報告するとともに、適宜各部門にフィードバックしております。

当社の会計監査人は、大手前監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受け、監査過程における指摘事項に関して適時に対処することで、監査の実効性を確保しております。

このように、監査役及び内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は16回開催しており、法令・定款に定められた事項や経営、決算に関する重要事項について、積極的な意見交換と適切な意思決定を行っております。

また個人情報保護法の施行に備え、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」を作成するとともに、従業員に対して周知徹底を図るための教育研修を実施するなどコンプライアンス体制強化の一環としています。さらに、当社の取組みについてステークホルダーズに信頼されるべく「個人情報保護方針」を当社ホームページ上に公開しております。

(3) 社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役の場悠紀が弁護士として所属する堂島法律事務所は、当社と法律関係の顧問契約を結んでおります。

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名

大橋 博 (大手前監査法人) 継続監査年数16年

古谷 一郎 (大手前監査法人) 継続監査年数8年

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 3名

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 143百万円

監査役の年間報酬総額 34百万円 (うち社外監査役7百万円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	8,192		10,187	
2		受取手形及び売掛金	51,562		55,581	
3		有価証券	199		219	
4		たな卸資産	10,323		10,934	
5		繰延税金資産	1,260		1,452	
6		その他	1,058		739	
7		貸倒引当金	△1,644		△2,253	
		流動資産合計	70,953	69.0	76,862	71.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	19,348		18,818	
		減価償却累計額	13,281	6,067	13,365	5,453
(2)		機械装置及び運搬具	3,653		3,607	
		減価償却累計額	2,713	939	2,698	908
(3)		工具器具備品	5,344		5,449	
		減価償却累計額	4,299	1,045	4,304	1,145
(4)	※2	土地	10,388		10,611	
(5)		建設仮勘定	29		86	
		有形固定資産合計	18,470	18.0	18,205	17.0
2		無形固定資産	125	0.1	138	0.1
3 投資その他の資産						
(1)	※1	投資有価証券	4,752		4,447	
(2)		長期貸付金	304		257	
(3)		繰延税金資産	860		944	
(4)	※2	再評価に係る繰延税金資産	4,518		3,485	
(5)	※1	その他	3,765		3,867	
(6)		貸倒引当金	△898		△975	
		投資その他の資産合計	13,302	12.9	12,028	11.2
		固定資産合計	31,898	31.0	30,372	28.3
		資産合計	102,852	100.0	107,234	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		4,763		5,429	
2		1,720		2,520	
3		2,955		1,385	
4		710		708	
5		2,227		2,508	
		流動負債合計	12.0	12,550	11.7
II 固定負債					
1		1		—	
2		1,497		1,498	
3		921		886	
		固定負債合計	2.4	2,384	2.2
		負債合計	14.4	14,935	13.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	183	0.2
(資本の部)					
I	※5	14,859	14.5	14,859	13.9
II		21,724	21.1	21,724	20.3
III		60,408	58.7	63,381	59.1
IV	※2	△6,657	△6.5	△5,135	△4.8
V		240	0.2	155	0.1
VI		△235	△0.2	△189	△0.2
VII	※6	△2,436	△2.3	△2,680	△2.5
		資本合計	85.5	92,115	85.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	107,234	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			46,420	100.0		46,094	100.0
II 売上原価			24,073	51.9		25,276	54.8
売上総利益			22,346	48.1		20,817	45.2
III 販売費及び一般管理費	※1、 4		11,374	24.5		11,559	25.1
営業利益			10,972	23.6		9,257	20.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		197			255		
2 受取配当金		54			77		
3 受取賃貸料		52			31		
4 雑収入		59	364	0.8	97	462	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		4			18		
2 手形売却損		53			111		
3 固定資産賃貸費用		22			18		
4 為替差損		891			178		
5 雑損失		48	1,020	2.2	30	356	0.8
経常利益			10,316	22.2		9,363	20.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	20			11		
2 投資有価証券売却益		47	67	0.2	215	227	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	※3	77			72		
2 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		749			—		
3 その他		37	864	1.9	—	72	0.2
税金等調整前当期純利益			9,520	20.5		9,518	20.6
法人税、住民税 及び事業税		4,809			2,739		
法人税等調整額		△902	3,907	8.4	813	3,553	7.7
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△10	△0.0		34	0.0
当期純利益			5,623	12.1		5,930	12.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,724		21,724
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	0	0
III 資本剰余金期末残高			21,724		21,724
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			56,241		60,408
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		5,623	5,623	5,930	5,930
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,387		1,377	
2 役員賞与		52		58	
3 土地再評価差額金取崩額		17	1,456	1,522	2,957
IV 利益剰余金期末残高			60,408		63,381

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,520	9,518
減価償却費		1,021	997
貸倒引当金の増加額		322	689
退職給付引当金の減少額		△44	△37
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		921	△35
受取利息及び受取配当金		△252	△333
支払利息		4	18
為替差損(△為替差益)		61	—
有形固定資産売却益		△20	△11
有形固定資産売却及び廃棄損		77	72
投資有価証券売却益		—	△215
売上債権の増加額		△8,910	△3,950
たな卸資産の減少額(△増加額)		116	△452
仕入債務の増加額		405	616
その他		△410	547
小計		2,811	7,423
利息及び配当金の受取額		250	326
利息の支払額		△9	△15
法人税等の支払額		△4,261	△4,388
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,208	3,346
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,543	△2,566
定期預金の払戻による収入		1,827	2,335
有価証券の取得による支出		△3,669	△4,019
有価証券の売却による収入		3,669	4,085
有形固定資産の取得による支出		△1,037	△1,318
有形固定資産の売却による収入		102	590
投資有価証券の取得による支出		△200	△1
投資有価証券の売却による収入		591	421
貸付金の回収による収入		84	48
その他の投資の減少額(△増加額)		358	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー		△816	△819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,700	800
長期借入れによる収入		4	—
長期借入金の返済による支出		△0	△3
自己株式の取得による支出		△955	△246
自己株式の売却による収入		—	2
配当金の支払額		△1,387	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		△639	△823
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△33	24
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△2,697	1,728
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,966	7,269
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,269	8,998

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S. R. L. SHIMA SEIKI MEXICO, S. A. DE C. V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S. R. L. SHIMA SEIKI MEXICO, S. A. DE C. V. (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 1 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額171百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ171百万円、税金等調整前当期純利益は921百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 同左 2 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 投資事業有限責任組合への出資(前連結会計年度153百万円、当連結会計年度168百万円)については、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において「雑収入」に含めておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度38百万円)は、営業外収益総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	—————
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度47百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損(△為替差益)」(当連結会計年度△4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																	
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	199百万円	その他(出資金)	1,575百万円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	198百万円	その他(出資金)	1,575百万円																									
投資有価証券(株式)	199百万円																																	
その他(出資金)	1,575百万円																																	
投資有価証券(株式)	198百万円																																	
その他(出資金)	1,575百万円																																	
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ332百万円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ930百万円</p>																																	
3 保証債務	3 保証債務																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ZHANGJIAGANG QINNUOLI</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>WOO JIN CO. 他57件</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(143社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,767百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(141社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,047百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	ZHANGJIAGANG QINNUOLI	27	取引債務	IL SHIN TEXTILE	25	取引債務	WOO JIN CO. 他57件	443	取引債務	計	496		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GOLDEN BEAUTY KNITTING COMPANY LTD.</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>ZHEJIANG SHUNYUAN</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>ZHANGJIAGANG QINNUOLI 他38件</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(144社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,290百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(110社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,776百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	GOLDEN BEAUTY KNITTING COMPANY LTD.	142	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	67	取引債務	ZHEJIANG SHUNYUAN	48	取引債務	ZHANGJIAGANG QINNUOLI 他38件	306	取引債務	計	565	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																
ZHANGJIAGANG QINNUOLI	27	取引債務																																
IL SHIN TEXTILE	25	取引債務																																
WOO JIN CO. 他57件	443	取引債務																																
計	496																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																
GOLDEN BEAUTY KNITTING COMPANY LTD.	142	取引債務																																
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	67	取引債務																																
ZHEJIANG SHUNYUAN	48	取引債務																																
ZHANGJIAGANG QINNUOLI 他38件	306	取引債務																																
計	565																																	
4 輸出手形割引高	4 輸出手形割引高																																	
7,025百万円	2,310百万円																																	
<p>※5 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,600,000株</td> </tr> </table>	普通株式	37,600,000株	<p>※5 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,600,000株</td> </tr> </table>	普通株式	37,600,000株																													
普通株式	37,600,000株																																	
普通株式	37,600,000株																																	
<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">869,820株</td> </tr> </table>	普通株式	869,820株	<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">934,443株</td> </tr> </table>	普通株式	934,443株																													
普通株式	869,820株																																	
普通株式	934,443株																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 運賃荷造費 1,296百万円 貸倒引当金繰入額 663百万円 従業員給料手当 1,599百万円 賞与引当金繰入額 165百万円 退職給付費用 81百万円 役員退職慰労引当金繰入額 171百万円 研究開発費 2,456百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 運賃荷造費 1,335百万円 貸倒引当金繰入額 984百万円 従業員給料手当 1,554百万円 賞与引当金繰入額 173百万円 退職給付費用 74百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 研究開発費 2,438百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 土地 9百万円 機械装置他 1百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 9百万円 建物他 2百万円
※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置 6百万円 土地 6百万円 建物他 4百万円 (廃棄損) 機械装置 38百万円 工具器具備品他 22百万円	※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 土地 13百万円 機械装置 13百万円 工具器具備品 0百万円 (廃棄損) 建物 16百万円 機械装置 14百万円 工具器具備品他 13百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 2,456百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 2,438百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,192百万円	現金及び預金勘定 10,187百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△922百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,189百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>7,269百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,998百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,475	2,354	2,121	機械装置及び運搬具	4,479	2,210	2,269
工具器具備品	209	104	105	工具器具備品	183	90	93
合計	4,685	2,458	2,226	合計	4,663	2,300	2,362
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 648百万円				1年以内 634百万円			
1年超 1,633百万円				1年超 1,768百万円			
計 2,281百万円				計 2,402百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 710百万円				支払リース料 727百万円			
減価償却費相当額 656百万円				減価償却費相当額 679百万円			
支払利息相当額 40百万円				支払利息相当額 33百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,098	1,687	588	957	1,347	389
	(2) 債券						
	社債	148	169	20	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	50	50	0
	小計	1,247	1,856	609	1,007	1,397	389
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	587	422	△164	680	548	△132
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	274	233	△40	111	94	△17
	小計	861	655	△205	792	642	△149
合計		2,109	2,512	403	1,800	2,040	239

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。 なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。	同左

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
売却額	591百万円	売却額	496百万円
売却益の合計額	47百万円	売却益の合計額	215百万円
売却損の合計額	25百万円	売却損の合計額	17百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	199	219
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	840	841
非上場優先出資証券	1,200	1,200
投資事業有限責任組合 への出資	—	168

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(注) その他有価証券について0百万円(時価のない株式0百万円)の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券						
割引金融債	199	—	—	219	—	—
(2) その他有価証券						
社債	69	—	99	—	—	—
その他	83	51	1,249	—	192	1,278
合計	352	51	1,349	219	192	1,278

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(原則として個別予約)を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、原則として外貨建ての輸出売上契約をリスクヘッジするためのものであるため、外貨建売掛債権残高及び受注残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社経理部を中心として行い、「為替管理規程」により、取引権限の限度及び取引限度額等を定め、運用を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 ユーロ	2,187	—	2,274	△87

- (注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 ユーロ	8,236	—	8,484	△248

- (注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,945百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,244百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,497百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△3,945百万円	年金資産	2,244百万円	未積立退職給付債務	△1,700百万円	未認識数理計算上の差異	202百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,497百万円	退職給付引当金	△1,497百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,302百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,498百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△4,302百万円	年金資産	2,635百万円	未積立退職給付債務	△1,667百万円	未認識数理計算上の差異	342百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,325百万円	前払年金費用	172百万円	退職給付引当金	△1,498百万円
退職給付債務	△3,945百万円																										
年金資産	2,244百万円																										
未積立退職給付債務	△1,700百万円																										
未認識数理計算上の差異	202百万円																										
連結貸借対照表計上額純額	△1,497百万円																										
退職給付引当金	△1,497百万円																										
退職給付債務	△4,302百万円																										
年金資産	2,635百万円																										
未積立退職給付債務	△1,667百万円																										
未認識数理計算上の差異	342百万円																										
連結貸借対照表計上額純額	△1,325百万円																										
前払年金費用	172百万円																										
退職給付引当金	△1,498百万円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金4百万円があります。</p>	勤務費用	217百万円	利息費用	94百万円	期待運用収益	△20百万円	数理計算上の差異の費用処理額	43百万円	退職給付費用	334百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金4百万円があります。</p>	勤務費用	218百万円	利息費用	98百万円	期待運用収益	△25百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	退職給付費用	315百万円						
勤務費用	217百万円																										
利息費用	94百万円																										
期待運用収益	△20百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	43百万円																										
退職給付費用	334百万円																										
勤務費用	218百万円																										
利息費用	98百万円																										
期待運用収益	△25百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																										
退職給付費用	315百万円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.5%																										
期待運用収益率	1.15%																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	1.15%																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,687百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△337百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,350百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,121百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	472百万円	貸倒引当金	396百万円	役員退職慰労引当金	372百万円	繰越欠損金	320百万円	賞与引当金	288百万円	未払事業税	278百万円	たな卸資産の未実現利益	220百万円	その他	339百万円	繰延税金資産小計	2,687百万円	評価性引当額	△337百万円	繰延税金資産合計	2,350百万円	その他有価証券評価差額金	163百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	31百万円	特別償却準備金	31百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	229百万円	繰延税金資産の純額	2,121百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,747百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,557百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,397百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	920百万円	退職給付引当金	458百万円	役員退職慰労引当金	358百万円	賞与引当金	286百万円	たな卸資産の未実現利益	198百万円	繰越欠損金	140百万円	未払事業税	128百万円	その他	255百万円	繰延税金資産小計	2,747百万円	評価性引当額	△189百万円	繰延税金資産合計	2,557百万円	その他有価証券評価差額金	105百万円	特別償却準備金	33百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	21百万円	繰延税金負債合計	160百万円	繰延税金資産の純額	2,397百万円
退職給付引当金	472百万円																																																																		
貸倒引当金	396百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	372百万円																																																																		
繰越欠損金	320百万円																																																																		
賞与引当金	288百万円																																																																		
未払事業税	278百万円																																																																		
たな卸資産の未実現利益	220百万円																																																																		
その他	339百万円																																																																		
繰延税金資産小計	2,687百万円																																																																		
評価性引当額	△337百万円																																																																		
繰延税金資産合計	2,350百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	163百万円																																																																		
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	31百万円																																																																		
特別償却準備金	31百万円																																																																		
その他	2百万円																																																																		
繰延税金負債合計	229百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,121百万円																																																																		
貸倒引当金	920百万円																																																																		
退職給付引当金	458百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	358百万円																																																																		
賞与引当金	286百万円																																																																		
たな卸資産の未実現利益	198百万円																																																																		
繰越欠損金	140百万円																																																																		
未払事業税	128百万円																																																																		
その他	255百万円																																																																		
繰延税金資産小計	2,747百万円																																																																		
評価性引当額	△189百万円																																																																		
繰延税金資産合計	2,557百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	105百万円																																																																		
特別償却準備金	33百万円																																																																		
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	21百万円																																																																		
繰延税金負債合計	160百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,397百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.16%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.89%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.33%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16%	試験研究費等の税額控除	△2.89%	住民税均等割等	0.17%	評価性引当額	△1.13%	その他	0.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33%																																																
法定実効税率	40.43%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16%																																																																		
試験研究費等の税額控除	△2.89%																																																																		
住民税均等割等	0.17%																																																																		
評価性引当額	△1.13%																																																																		
その他	0.38%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	—	46,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	—	46,420
営業費用	23,968	1,139	3,441	2,261	30,810	4,637	35,448
営業利益	12,811	809	1,586	401	15,609	(4,637)	10,972
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	68,100	3,686	4,682	4,352	80,821	22,030	102,852
減価償却費	472	7	50	39	569	452	1,021
資本的支出	559	8	49	114	731	172	903

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ……………コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業……………コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ……………シームレス手袋・靴下編機
- (4) その他事業 ……………編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,637百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,030百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

6 会計処理方法の変更

当連結会計年度

役員退職慰労金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が171百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各事業の種類別セグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094	—	46,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094	—	46,094
営業費用	26,751	1,197	1,822	2,344	32,115	4,721	36,836
営業利益	12,227	698	787	265	13,979	(4,721)	9,257
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	74,844	4,021	2,887	4,166	85,920	21,313	107,234
減価償却費	515	10	26	39	591	405	997
資本的支出	1,002	26	50	80	1,159	238	1,397

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ……………コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業……………コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ……………シームレス手袋・靴下編機
- (4) その他事業 ……………編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,721百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,313百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,702	798	919	46,420	—	46,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	17	29	1,005	(1,005)	—
計	45,661	815	948	47,425	(1,005)	46,420
営業費用	30,067	762	1,015	31,845	3,602	35,448
営業利益又は営業損失(△)	15,593	52	△66	15,579	(4,607)	10,972
II 資産	79,000	574	1,963	81,538	21,313	102,852

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………英国

(2) 北米……………米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,637百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,030百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

5 会計処理方法の変更

当連結会計年度

役員退職慰労金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来
の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が171百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各所在地別セグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,526	421	2,147	46,094	—	46,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,379	15	5	1,400	(1,400)	—
計	44,905	436	2,153	47,495	(1,400)	46,094
営業費用	31,206	531	1,827	33,566	3,270	36,836
営業利益又は営業損失(△)	13,698	△95	325	13,928	(4,670)	9,257
II 資産	83,563	477	1,758	85,799	21,434	107,234

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………英国

(2) 北米……………米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,721百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,313百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,656	10,582	20,909	1,028	38,175
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	46,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	22.8	45.0	2.2	82.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……イタリア・スペイン・英国

(2) 中東 ……トルコ・シリア

(3) 東南アジア ……中国・韓国・台湾

(4) その他の地域……ブラジル・米国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,415	4,497	27,995	2,358	40,268
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	46,094
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	9.8	60.7	5.1	87.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……イタリア・スペイン・英国

(2) 中東 ……トルコ・シリア

(3) 東南アジア ……中国・韓国・台湾

(4) その他の地域……ブラジル・米国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産㈱	和歌山市	2,353	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の製造販売	被所有 直接 3.08%	なし	当社の顧客	繊維機械及び部品の販売	20	売掛金	0
								建物の賃借	55	保証金	40
								建物の賃貸	4	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産㈱は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産㈱に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃貸借料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産㈱	和歌山市	2,353	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の製造販売	被所有 直接 3.09%	なし	当社の顧客	繊維機械及び部品の販売	27	売掛金	5
								建物の賃借	55	保証金	40
								土地及び建物の売却	522	—	—
								固定資産売却損	4	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産㈱は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産㈱に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- 4 土地・建物は東京都港区赤坂の当社旧東京支店ビルを売却したもので、価額は近隣の取引実勢に基づいて交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,391.63円	1株当たり純資産額	2,510.71円
1株当たり当期純利益	150.64円	1株当たり当期純利益	159.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	5,623百万円	連結損益計算書上の当期純利益	5,930百万円
普通株式に係る当期純利益	5,565百万円	普通株式に係る当期純利益	5,871百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	58百万円	利益処分による役員賞与金	58百万円
普通株式の期中平均株式数	36,945千株	普通株式の期中平均株式数	36,703千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,720	2,520	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,723	2,520	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5,478		7,025	
2 受取手形	※1		42,525		46,984	
3 売掛金	※1		9,734		8,629	
4 有価証券			199		219	
5 製品			5,381		6,628	
6 材料			2,500		2,587	
7 仕掛品			666		595	
8 貯蔵品			580		557	
9 前払費用			348		207	
10 繰延税金資産			875		1,150	
11 その他			689		470	
12 貸倒引当金			△1,628		△2,208	
流動資産合計			67,353	67.6	72,847	70.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,830		15,287		
減価償却累計額		10,834	4,995	10,871	4,416	
(2) 構築物		2,359		2,311		
減価償却累計額		1,756	602	1,772	539	
(3) 機械装置		1,533		1,525		
減価償却累計額		1,282	251	1,289	235	
(4) 車両運搬具		113		112		
減価償却累計額		93	19	93	18	
(5) 工具器具備品		5,020		5,110		
減価償却累計額		4,038	981	4,037	1,073	
(6) 土地	※2		10,055		10,096	
(7) 建設仮勘定			29		78	
有形固定資産合計			16,936	17.0	16,459	15.9
2 無形固定資産						
(1) 特許権			1		0	
(2) 借地権			3		3	
(3) ソフトウェア			82		76	
(4) 施設利用権			10		20	
(5) 電話加入権			14		14	
無形固定資産合計			112	0.1	115	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,438		4,139	
(2) 関係会社株式			2,471		2,471	
(3) 出資金			232		79	
(4) 関係会社出資金			1,575		1,575	
(5) 長期貸付金			9		10	
(6) 関係会社長期貸付金			267		247	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権			651		1,014	
(8) 長期前払費用			62		34	
(9) 保証金			143		101	
(10) 繰延税金資産			774		898	
(11) 再評価に係る 繰延税金資産	※2		4,518		3,485	
(12) その他			955		935	
(13) 貸倒引当金			△822		△904	
投資その他の資産合計			15,276	15.3	14,087	13.6
固定資産合計			32,325	32.4	30,662	29.6
資産合計			99,679	100.0	103,509	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			594		460	
2 買掛金	※1		6,087		7,274	
3 短期借入金			2,000		3,100	
4 未払金			1,211		1,395	
5 未払費用			260		226	
6 未払法人税等			2,792		978	
7 前受金			76		59	
8 預り金			196		164	
9 前受収益			254		345	
10 賞与引当金			603		601	
11 その他			87		248	
流動負債合計			14,162	14.2	14,854	14.4
II 固定負債						
1 退職給付引当金			1,305		1,290	
2 役員退職慰労引当金			921		886	
固定負債合計			2,226	2.2	2,176	2.1
負債合計			16,389	16.4	17,031	16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		14,859	14.9	14,859	14.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金		21,724			21,724	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—			0	
資本剰余金合計			21,724	21.8	21,724	21.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,124			2,124	
2 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		760			—	
(2) 研究開発積立金		12,839			12,839	
(3) 特別償却準備金		30			43	
(4) 別途積立金		32,722			36,722	
3 当期末処分利益		7,084			5,830	
利益剰余金合計			55,562	55.8	57,560	55.6
IV 土地再評価差額金	※2		△6,657	△6.7	△5,135	△5.0
V その他有価証券評価差額金	※7		237	0.2	149	0.1
VI 自己株式	※6		△2,436	△2.4	△2,680	△2.6
資本合計			83,289	83.6	86,477	83.5
負債資本合計			99,679	100.0	103,509	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			45,989	100.0		43,960	100.0
II 売上原価	※6						
1 期首製品たな卸高		5,979			5,381		
2 当期製品製造原価		24,914			27,543		
合計		30,894			32,924		
3 他勘定振替高	※1	49			246		
4 期末製品たな卸高		5,381	25,463	55.4	6,628	26,049	59.3
売上総利益			20,526	44.6		17,910	40.7
III 販売費及び一般管理費	※6						
1 販売手数料		367			567		
2 運賃荷造費		1,271			1,323		
3 広告宣伝費		586			472		
4 無償修理費		482			464		
5 貸倒引当金繰入額		679			877		
6 貸倒損失		7			0		
7 役員報酬		123			122		
8 給料及び手当		1,220			1,188		
9 賞与		394			336		
10 賞与引当金繰入額		156			145		
11 退職給付費用		78			71		
12 役員退職慰労引当金繰入額		171			38		
13 減価償却費		337			293		
14 研究開発費	※2	2,456			2,438		
15 その他		2,106	10,441	22.7	2,224	10,567	24.0
営業利益			10,085	21.9		7,343	16.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		137			174		
2 有価証券利息		10			3		
3 受取配当金	※6	372			326		
4 受取賃貸料	※6	188			166		
5 雑収入		54	763	1.7	79	750	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		4			19		
2 手形売却損		53			111		
3 固定資産賃貸費用		75			71		
4 為替差損		947			220		
5 雑損失		48	1,129	2.5	26	448	1.0
経常利益			9,719	21.1		7,645	17.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	20			11		
2 投資有価証券売却益		47	67	0.2	215	226	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4、 6	13			45		
2 固定資産廃棄損	※5	29			33		
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		749			—		
4 その他		37	829	1.8	—	79	0.2
税引前当期純利益			8,958	19.5		7,792	17.7
法人税、住民税 及び事業税		4,401			2,145		
法人税等調整額		△961	3,439	7.5	694	2,839	6.4
当期純利益			5,518	12.0		4,952	11.3
前期繰越利益			2,230			3,042	
土地再評価差額金取崩額			△17			△1,522	
中間配当額			647			642	
当期未処分利益			7,084			5,830	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		17,911	71.8	20,117	73.2
II 労務費		4,086	16.4	4,203	15.3
III 経費		2,953	11.8	3,163	11.5
外注加工費		1,292		1,428	
消耗工具費		306		290	
減価償却費		319		351	
賃借料		458		455	
その他		576		637	
当期総製造費用		24,951	100.0	27,484	100.0
期首仕掛品たな卸高		650		666	
他勘定振替高	※1	20		11	
期末仕掛品たな卸高		666		595	
当期製品製造原価		24,914		27,543	

(注)

前事業年度	当事業年度
※1 他勘定振替高は、メンテナンス用部品(自社使用)への振替高であります。	※1 同左

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,084		5,830
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		6		10	
2 退職給与積立金取崩額		760	766	—	10
合計			7,850		5,840
III 利益処分数額					
1 配当金		734		733	
2 役員賞与金		55		55	
(うち監査役賞与金)		(2)		(2)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		18		1	
(2) 別途積立金		4,000	4,808	2,000	2,789
IV 次期繰越利益			3,042		3,050

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び 車両運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び 車両運搬具	4～12年							
工具器具備品	2～20年							
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左						
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左						

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度発生額171百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ171百万円、税引前当期純利益は921百万円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において「その他の流動資産」に含めておりました「前払費用」(前事業年度359百万円)は、当事業年度より区分掲記しております。	(貸借対照表) 投資事業有限責任組合への出資(前事業年度153百万円、当事業年度168百万円)については、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
※1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		※1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
受取手形	576	受取手形	223
売掛金	2,045	売掛金	734
買掛金	3,169	買掛金	3,565
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △332百万円</p>		<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △930百万円</p>	
3 保証債務		3 保証債務	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証者	保証金額 (百万円)
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	38	GOLDEN BEAUTY KNITTING COMPANY LTD.	142
ZHANGJIAGANG QINNUOLI	27	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	67
IL SHIN TEXTILE	25	ZHEJIANG SHUNYUAN	48
WOO JIN CO. 他57件	443	SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 他39件	346
計	534	計	605
<p>この他、取引先(143社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,767百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(135社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、897百万円あります。</p>		<p>この他、取引先(144社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,290百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(105社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,450百万円あります。</p>	
4 輸出手形割引高		4 輸出手形割引高	
7,025百万円		2,310百万円	

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※5 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式総数 普通株式 142,000,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 37,600,000株	※5 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式総数 普通株式 142,000,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 37,600,000株
※6 自己株式の保有数 普通株式 869,820株	※6 自己株式の保有数 普通株式 934,443株
※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は237百万円であります。	※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は149百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
※1 他勘定振替高の主なものは、有償支給によるものであります。	※1 同左																		
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,456百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,438百万円																		
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	9	土地	9	機械装置他	1	計	20	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	9	建物他	1	計	11
科目	金額(百万円)																		
建物	9																		
土地	9																		
機械装置他	1																		
計	20																		
科目	金額(百万円)																		
土地	9																		
建物他	1																		
計	11																		
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	6	建物	3	機械装置他	3	計	13	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	45	工具器具備品	0	計	45
科目	金額(百万円)																		
土地	6																		
建物	3																		
機械装置他	3																		
計	13																		
科目	金額(百万円)																		
土地	45																		
工具器具備品	0																		
計	45																		
※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	工具器具備品	19	機械装置他	9	計	29	※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	15	工具器具備品	13	機械装置他	4	計	33
科目	金額(百万円)																		
工具器具備品	19																		
機械装置他	9																		
計	29																		
科目	金額(百万円)																		
建物	15																		
工具器具備品	13																		
機械装置他	4																		
計	33																		
※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 318百万円 受取賃貸料 135百万円	※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業費用 7,368百万円 受取配当金 251百万円 受取賃貸料 135百万円 固定資産売却損 32百万円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	2,653	1,389	1,263	機械装置	2,486	1,296	1,189
工具器具備品	184	91	92	工具器具備品	167	82	84
車両運搬具	7	3	4	車両運搬具	7	4	2
合計	2,845	1,484	1,360	合計	2,661	1,384	1,277
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			401百万円	1年以内			362百万円
1年超			990百万円	1年超			936百万円
計			1,392百万円	計			1,299百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			433百万円	支払リース料			439百万円
減価償却費相当額			402百万円	減価償却費相当額			412百万円
支払利息相当額			22百万円	支払利息相当額			17百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,650百万円</p>	貸倒引当金	437百万円	退職給付引当金	422百万円	役員退職慰労引当金	372百万円	未払事業税	264百万円	賞与引当金	243百万円	その他	100百万円	繰延税金資産合計	1,840百万円	その他有価証券評価差額金	161百万円	特別償却準備金	29百万円	繰延税金負債合計	190百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,173百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,048百万円</p>	貸倒引当金	949百万円	退職給付引当金	415百万円	役員退職慰労引当金	358百万円	賞与引当金	243百万円	未払事業税	95百万円	その他	112百万円	繰延税金資産合計	2,173百万円	その他有価証券評価差額金	101百万円	特別償却準備金	23百万円	繰延税金負債合計	125百万円
貸倒引当金	437百万円																																								
退職給付引当金	422百万円																																								
役員退職慰労引当金	372百万円																																								
未払事業税	264百万円																																								
賞与引当金	243百万円																																								
その他	100百万円																																								
繰延税金資産合計	1,840百万円																																								
その他有価証券評価差額金	161百万円																																								
特別償却準備金	29百万円																																								
繰延税金負債合計	190百万円																																								
貸倒引当金	949百万円																																								
退職給付引当金	415百万円																																								
役員退職慰労引当金	358百万円																																								
賞与引当金	243百万円																																								
未払事業税	95百万円																																								
その他	112百万円																																								
繰延税金資産合計	2,173百万円																																								
その他有価証券評価差額金	101百万円																																								
特別償却準備金	23百万円																																								
繰延税金負債合計	125百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.30%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.52%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.44%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30%	試験研究費等の税額控除	△3.52%	住民税均等割等	0.19%	その他	△0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.44%																								
法定実効税率	40.43%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30%																																								
試験研究費等の税額控除	△3.52%																																								
住民税均等割等	0.19%																																								
その他	△0.01%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.44%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,266.11円	1株当たり純資産額 2,357.05円
1株当たり当期純利益 147.89円	1株当たり当期純利益 133.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 5,518百万円	損益計算書上の当期純利益 4,952百万円
普通株式に係る当期純利益 5,463百万円	普通株式に係る当期純利益 4,897百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
利益処分による役員賞与金 55百万円	利益処分による役員賞与金 55百万円
普通株式の期中平均株式数 36,945千株	普通株式の期中平均株式数 36,703千株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽銀行	2,948,205	856
		(株)泉州銀行	1,752,695	636
		(株)T&Dホールディングス	49,800	271
		(株)和歌山銀行	638,000	150
		(株)UFJホールディングス	240	135
		ノーリツ鋼機(株)	43,200	98
		フジッコ(株)	47,916	75
		(株)和歌山リサーチラボ	1,000	50
		(株)バーチャル和歌山	800	40
		関西国際空港(株)	740	37
		その他 22銘柄	418,589	275
小計		5,901,185	2,626	
計		5,901,185	2,626	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	割引商工債券	220	219
		小計	220	219
計		220	219	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券)		
		UFJタワー特定目的会社第1優先出資証券	24,000	1,200
		小計	—	1,200
		(証券投資信託受益証券)	100,006,000	144
		(投資事業有限責任組合への出資)	32	168
		小計	—	313
計		—	1,513	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,830	36	578	15,287	10,871	390	4,416
構築物	2,359	27	74	2,311	1,772	80	539
機械装置	1,533	30	38	1,525	1,289	42	235
車両運搬具	113	8	8	112	93	8	18
工具器具備品	5,020	341	251	5,110	4,037	236	1,073
土地	10,055	596	555	10,096	—	—	10,096
建設仮勘定	29	113	64	78	—	—	78
有形固定資産計	34,942	1,153	1,572	34,523	18,063	757	16,459
無形固定資産							
特許権	—	—	—	1	1	0	0
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	191	115	36	76
施設利用権	—	—	—	33	13	2	20
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
無形固定資産計	—	—	—	245	129	38	115
長期前払費用	26	2	4	24	11	4	13
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用については、償却資産分のみを記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		14,859	—	—	14,859
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(37,600,000)	(—)	(—)	(37,600,000)
	普通株式 (百万円)	14,859	—	—	14,859
	計 (株)	(37,600,000)	(—)	(—)	(37,600,000)
	計 (百万円)	14,859	—	—	14,859
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	21,724	—	—	21,724
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注2)	—	0	—	0
	計 (百万円)	21,724	0	—	21,724
利益準備金及び 任意積立金 (注3)	(利益準備金) (百万円)	2,124	—	—	2,124
	(任意積立金)				
	退職給与積立金 (百万円)	760	—	760	—
	研究開発積立金 (百万円)	12,839	—	—	12,839
	特別償却準備金 (百万円)	30	18	6	43
	別途積立金 (百万円)	32,722	4,000	—	36,722
	計 (百万円)	48,477	4,018	766	51,730

(注) 1 当期末における自己株式数は、934,443株であります。

2 当期増加額は、単元未満株式保有株主からの買増請求に対する売渡によるものであります。

3 任意積立金の当期増加額及び減少額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,450	2,204	208	1,332	3,113
賞与引当金	603	601	603	—	601
役員退職慰労引当金	921	38	73	—	886

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額1,170百万円、債権回収等による取崩額162百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	36
預金	
当座預金	407
普通預金	2,961
郵便振替貯金	14
定期預金	3,601
別段預金	2
計	6,988
合計	7,025

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A. S.	14,823
J. ET. - JAPAN EUROTEX LTD.	12,835
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	9,741
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED	3,775
COMERCIAL TEXTIL ARBITEX, S. A.	1,153
その他	4,653
合計	46,984

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	3,821
2カ月以内	1,569
3カ月以内	1,811
4カ月以内	1,492
5カ月以内	1,258
6カ月以内	1,996
1年以内	13,429
1年超	21,605
合計	46,984

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	1,935
(株)トーショウ	1,273
SHIMA SEIKI U. S. A. INC.	507
THAITEX APPAREL CO., LTD.	411
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO	287
EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A. S.	
その他	4,215
合計	8,629

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,734	44,260	45,365	8,629	84.0	75.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	金額(百万円)	
製品	横編機	5,973
	デザインシステム	487
	手袋靴下編機	150
	その他	16
	6,628	
材料	主要材料	
	組立部品	1,747
	加工用素材	124
	補助材料	
	715	2,587
仕掛品	横編機	446
	デザインシステム	32
	手袋靴下編機	12
	その他	104
	595	
貯蔵品	物流用貯蔵品	508
	その他	48
	557	
合計	10,368	

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)石川製作所	278
(株)浅川組	50
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	33
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	24
佐藤商事(株)	21
その他	50
合計	460

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	109
2カ月以内	113
3カ月以内	141
4カ月以内	96
合計	460

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シマファインプレス	2,323
(株)ニットマック	815
(株)寺内製作所	531
ティーエスエム工業(株)	397
サンワテクノス(株)	363
その他	2,842
合計	7,274

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（但し決算公告については貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに掲載することといたしました。ホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html ）
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|---|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成16年4月13日
平成16年5月12日
平成16年6月8日
平成16年7月9日
平成16年12月9日
平成17年1月11日
平成17年2月10日
平成17年3月14日
平成17年4月12日
平成17年5月10日
平成17年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正報告書
(平成15年12月19日提出の半期報告書の訂正報告書) | | | | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書
(第44期中) | | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（3）引当金の計上基準」の（会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「6 引当金の計上基準」の（会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 ⑤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ⑤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。